

# 再生可能エネルギーによる地域の自立

Renewable energy enables community independence

佐藤彌右衛門\*

2011年3月11日から始まった東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本に止まらず世界全体を震撼させ恐怖に落とし込んだ。日本史上始まって以来と言えるこの国と企業による原発事故は福島をはじめとする地域に甚大な被害を与え、8年を過ぎてもなお、放射能の汚染を受けた土地とその住民には物理的にも精神的にも非人道的な苦しみを与え続けている。長期に亘るこの事故の解決は本来、汚染された帰着不可能な地域は住民の愛着を超えてでも50年以上の封鎖（ロックアウト）措置をすべきであり、国が全面にでてその封鎖域の住民を説得し理解を得て新しい生活環境とその住民自立の支援をしなければならない。それなのに、被害を受けた市町村や県の自治体に帰村を促し、住民に帰着思考を促し、この時ばかりは自治体の判断に任せると自治まかせの判断を押し付けている様は、この国の政治家や企業人も日本人の倫理観を忘れ、また、知りながらも卑怯者とししか言えない言動につきている。

今もなお、東京電力福島第一原子力発電所の四基の原子炉は、収束などという言葉は全く当てはまらず、汚染水の処理、広大な地域の除染、避難民への補償、賠償、そして減容化施設の設置、最終処分場等のアセスメントによる地域選択とその設置費用と膨大な人・物・金が必要なのです。この人災にあたる責任者としての国は、破綻同然の東京電力を責任者としての企業責任を取らせることなく、また国は事故に対する責任を逃れようと、東京電力を生き残りさせて東京電力の企業責任を盾にしつつ無担保無保証で総額9兆円の資金供与をしており、企業の責任も国の責任も一体であるはずなのに国と企業のそのリーダー達は矜持をもたず、国家的な事故に対する国民の覚醒を避けるように逃げ続けていこうとするように思われてならない。

しかしながら、この国の国民として私達もまた、

原子力発電の危険性を知りつつ、感じつつもそのことにはっきりとした否定と他のエネルギーへの転換を進めてこなかったことに同等以上の責任がある。

会津は昔から水も食料も燃料も十分に自給して100%を遥かに超える余剰があり、余りある物資や加工物を域外に提供してきた。他地域に物資を取りに行くこともほとんどする必要もなく、歴史の中で確かな教育や産業も得てきた。戊辰戦争での敗北以降は、国の近代化とともにその道を歩んできた。そして敗戦となった大東亜戦争後の日本の復興には、奥会津の豊富な水資源さらに猪苗代湖、沼沢沼、裏磐梯の湖沼群からなる水力を十分に電気エネルギーとして国策のもとに協力し提供してきた。このことで会津は首都の復興と日本の発展の大きな力となってきたことは間違いなく、その後充分な経済復興を遂げ経済的には世界のリーダーとなりえた。また、会津の電力は、日本の地域の隅々に貢献した。いま、日本は高齢化と低成長の時代を迎え、福島の、そして会津の国への電源立地としての協力はその役目を終了したと言える。これからは会津だけでなく、全国の再生可能エネルギー資源を持つ地域が地域独占の電力会社から地元のエネルギーを取り戻し、地域のために使っていくことが必要だと考える。このことにより、これから先、日本は地方の町村が消滅して行くという哀れな議論をする必要もなく、会津はすべて国と地域独占のもとに利用収奪されてしてきた水利権を取り戻し、会津の水力のエネルギー（500万KW/h）を手にすることで、その供給力は福島県200万人の県民と全事業者が使う電力（200万kw/h）に、化石燃料を一切使わずとも会津の水力で自給できるようになる。それだけでなく近県へ提供しても余裕を持ち、少なくとも会津地方（50万kw/h）を

\* 会津電力株式会社 代表取締役会長

一切の化石燃料を排した電気によるスマートシティへと変貌させ、会津の電力会社が逆第三セクターとしての公共的株式会社を設立して運営すれば、その電力余剰分の電気販売による利益は、会津17市町村の年間の行政予算を遥かに超えるものとなる。今迄、地方交付税や過疎債、補助金漬けに頼って来た地方自治率が20～30%に満たない市や町、それ以下の村の財政を甦らせることが出来るとともに合併を強要させられる前に自主財源として自前の柔軟なその地方にあった自治組織に地方自治を再構築できるようになり、さらに会津地域が毎年購入させられてきた、ガス、石油、ガソリン、重油などの化石燃料を使わずに済む事で、その数百億の購入代金はそのまま会津地域に還流して経済と消費に回って行くこととなる。

このような議論を積み重ねる中、2013年8月に「会津電力株式会社」を有志により立ち上げた。前述のように地域に置ける再生可能エネルギーの取り組みは、そのまま地域の自立と生き残りに関わって行くものである。地域が所有する水、食料、エネルギーを取り戻し自給する事で豊かな経済力を身につけて自立した自治と経済、社会、教育、文化力を持つために、また、地域の住民が関わることによって、その地域のあるべき未来を創造できるものとなる。

会津電力では手始めに小規模分散型の太陽光発電事業に取り組んだ。初年度は会津地域全体へ中・小規模分散型太陽光発電所を21ヶ所建設した。当時、積雪の多い地域での太陽光発電所建設の実例が少なく、自社の実証実験によりその効果が検証されている、積雪対応型の太陽光発電所施工方法を採用した。建設費用は市民ファンド募集による広く一般の方々からの出資と、地球温暖化対策税を原資とした一般社団法人グリーンファンドからの出資、地元金融機関からの融資を受けている。また、経済産業省の平成25年度福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業補助金を受けて建設した、1MW容量の「雄国太陽光発電所」併設の再生可能エネルギー体験学習施設において、企業・一般団体・学生の太陽光発電所視察・見学を積極的に受け入れ、再生可能エネルギーについての普及、啓発活動を行っている。

小規模分散型太陽光発電所の建設は地元の遊休地の活用と雪国での太陽光発電の普及啓発につながる一方、大規模災害時においては、発電所の電源を開放し緊急電源として地元の方々が活用可能な構造となっている。関連企業でのソーラーシェアリング事業にも協力し、水稻栽培圃場に架台の高さ・幅を十

分にとって建設し、大型の耕作機械での作業が十分可能な設備を建設した。以降、毎年太陽光発電所を増設し、福島県内に80ヶ所が完成、稼働をしている。自治体所有の建物の屋根や土地改良区の農業用水路



法面への設置等、自治体や地域団体の協力も得て事業が進んでいる。

固定価格買取制度による売電収入地域に還元するべく、農業分野への事業展開が始まった。地元農場でのブドウ栽培、ワイン製造、販売事業であり、会津の農業の活性化の一助になることを目指している。

地域全体で再生可能エネルギーを普及させていくために、会津地域の17市町村に出資を依頼し、現在8市町村より出資を受け、その動きは広がろうとしている。

更に、北海道から九州までの地域で活動する再生可能エネルギーによる発電事業者が結集し「全国ご当地エネルギー協会」が結成された。それぞれが地

域での活動を通して、発電技術や各地の自治体との連携、地域独占の既存電力大手10社との系統連携による電力買い取りの状況の情報交換や、それぞれの設備投資に置ける地元金融機関の融資の姿勢などを話し合い、全国各地で立ち上がる多くの大小の再生可能エネルギー会社や組織の参加を得て大きな力となっている。それは、ドイツの小さな村シェーナウが脱原発を目的に始めた自然エネルギーによる電力自給運動にも似て、更に大きな流れにすすめて行きたいと考えている。

間違いなく大きくなって行く脱原発の流れとエネルギーの多様化の中で、未来の創造のためのご当地電力の付加価値を支持していただくべく努力をして行きたい。